小田原再生可能エネルギー事業化検討協議会

平成 24 年度 第3回 太陽光発電事業化検討チーム 会議概要

日時:平成24年10月22日(月)13:30~17:15

会場:小田原市役所 4階 第4委員会室

出席者(五十音順 敬称略)

- ・太陽光発電事業化検討チーム 志澤昌彦、鈴木大介、原正樹、古川晴基、山崎淳一
- ・小田原市事務局 環境部副部長、エネルギー政策推進課副課長、エネルギー政策推進課係員2名
- ・オブザーバー(特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所) 古屋将太

結果概要

<1 大規模太陽光発電事業について>

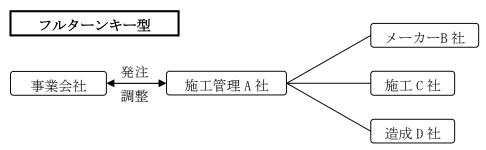
(1)進捗状況

①電力会社との連系方法及び事業予定地の地権者との交渉状況について

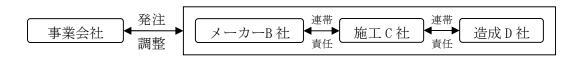
■ 電力会社との連系方法及び事業予定地の地権者との交渉状況について報告があった。

②大規模太陽光発電所の建設について

- 大規模太陽光発電所の建設工事を想定した購入仕様書を作成している。
- 請負形態について、「フルターンキー型」又は「共同施工型(JV 甲型)」のどちらかとし、「設計→製作→施工→試運転」まで一括して工事を発注する形態をとりたい。施工後の保証なども含め、工事に伴うリスクや責任を各業種に分けないようにするべきではないか。



共同施工型(JV 甲型)



● 購入仕様書の保証内容や出力及び変換効率未達成清算の方法等について検討した。

(2)電力会社との系統連系費用等を踏まえての事業採算

大規模太陽光発電事業の事業採算について報告があった。

- 発電効率を13%、20年間の出力低下を10%程度(単年0.5%低下)と設定し、必要経費の見直し等を行い、事業採算性を検証した。
- 借地料によって事業開始数年目で現預金増減がマイナスとなってしまう場合がある。

<2 事業会社設立に向けてのスケジュール>。

- 平成24年11月中を目途に事業会社を設立する予定である。
- 次回の協議会は、事業会社設立後の12月上旬頃に開催する予定。その際、太陽光発電事業化検討チームとして、「0円ソーラー事業」と「公共施設における屋根貸しソーラー事業」についての方向性や事業採算性について報告することとした。